

(規則様式第6号)(第7条関係)

事業報告書等提出書

年 月 日

長野県知事 殿

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
代表者氏名 印
連絡先電話番号

特定非営利活動促進法第29条第1項の規定により、下記に掲げる前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)の事業報告書等を提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の財産目録
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の収支計算書
- 5 前事業年度の役員名簿
- 6 前事業年度の社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面
- 7 記載事項に変更があった定款
- 8 定款の変更に係る認証に関する書類の写し
- 9 定款の変更に係る登記に関する書類の写し

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 各書類について副本1部を添付すること。
- 3 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、それぞれ特定非営利活動に係る事業の財産目録、貸借対照表、収支計算書と区分して作成すること。
- 4 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における就任期間及び報酬の有無を記載した名簿をいう。
- 5 7の提出は、前事業年度において記載事項に変更があった場合に限る。
- 6 8の提出は、前事業年度において当該定款の変更の認証があった場合に限る。
- 7 9の提出は、前事業年度において当該定款の変更により登記事項に変更があった場合に限る。